

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社フォーシーズホールディングス

【英訳名】 4Cs Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洲崎 智広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

【電話番号】 092 - 720 - 5460

【事務連絡者氏名】 経営企画室 室長 内野 紗希

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

【電話番号】 092 - 720 - 5460

【事務連絡者氏名】 経営企画室 室長 内野 紗希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期 連結会計年度
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	809,441	572,720	2,668,408
経常利益 (千円)	52,099	13,338	161,356
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	35,244	7,640	200,597
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,244	7,640	200,597
純資産額 (千円)	1,317,920	1,471,184	1,478,076
総資産額 (千円)	3,557,001	3,278,085	3,268,285
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	5.13	1.11	29.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.8	44.8	45.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第15期第1四半期連結累計期間及び第15期連結会計年度については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第16期第1四半期連結累計期間については希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、前連結会計年度において、カラーコンタクトレンズ事業を営むクレイトン・ダイナミクス株式会社の全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度における当社の報告セグメントは「コミュニケーション・セールス事業」及び「化粧品卸事業」の2セグメントとなっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調の動きが続いております。一方で、米国をはじめとする海外の政策動向への懸念や海外経済の不確実性による日本国内への景気下押しリスクも抱えており、依然として楽観視できない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、更なる成長に向けて、各事業会社がそれぞれの特性に合わせた積極的な施策を推進してまいりました。

また、前連結会計年度にクレイトン・ダイナミクス株式会社の全株式を譲渡したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べて、売上高が255,020千円減少しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高572,720千円（前年同四半期比29.2%減）となり、営業利益15,851千円（同37.0%減）、経常利益13,338千円（同74.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失7,640千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益35,244千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度において、カラーコンタクトレンズ事業を営むクレイトン・ダイナミクス株式会社の全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度における当社の報告セグメントは、コミュニケーション・セールス事業及び化粧品卸事業の2セグメントとなっております。

（コミュニケーション・セールス事業）

コミュニケーション・セールス事業におきましては、新たな顧客層の取り込みとリピート率の向上を図るための施策を行っており、Web・スマホ対応にも注力してまいりました。しかしながら、依然として新規顧客の獲得に苦戦しており、売上高417,420千円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント利益9,128千円（同49.7%減）となりました。今後、グループ会社のシナジーを最大限に活かした、積極的な商品開発・クロス販売施策を行ってまいります。

（化粧品卸事業）

化粧品卸事業におきましては、古くなった角質を除去するための製品『ナチュラルアクアジェルCure』及び岩塩を原料とする入浴剤『Cure バスタイム』の販売を行っており、市場でも高い評価を受け、順調に売上を伸ばしております。また『Cure バスタイム』は、新たに香り付きのボトルタイプ2種の販売を開始しております。これにより売上高155,336千円（前年同四半期比25.0%増）、セグメント利益46,843千円（同71.6%増）となりました。今後、市場で広く認知されているCureブランドを活かした新商品の開発にも注力してまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は3,278,085千円(前連結会計年度末3,268,285千円)、その内訳は流動資産2,602,564千円、固定資産675,521千円となり、前連結会計年度末に比べ9,800千円増加いたしました。これは主に、商品及び製品の増加51,959千円、その他流動資産の減少30,292千円、のれんの減少11,629千円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は1,806,901千円(前連結会計年度末1,790,208千円)、その内訳は流動負債874,687千円、固定負債932,214千円となり、前連結会計年度末に比べ16,693千円増加いたしました。これは主に、その他流動負債の増加40,263千円、長期借入金の減少35,737千円、その他固定負債の増加9,863千円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,471,184千円(前連結会計年度末1,478,076千円)となり、6,892千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失7,640千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,973,470	6,973,470	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	6,973,470	6,973,470		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	6,973,470	-	882,788	-	348,109

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 105,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,785,100	67,851	
単元未満株式	普通株式 82,570		
発行済株式総数	6,973,470		
総株主の議決権		67,851	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式70株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)フォーシーズホールディングス	福岡市中央区薬院 一丁目1番1号	105,800		105,800	1.52
計		105,800		105,800	1.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,838,641	1,830,929
売掛金	143,632	156,376
商品及び製品	264,847	316,806
原材料及び貯蔵品	22,409	11,909
その他	316,840	286,548
貸倒引当金	12	6
流動資産合計	2,586,358	2,602,564
固定資産		
有形固定資産	33,349	34,764
無形固定資産		
のれん	164,732	153,103
顧客関連資産	368,807	360,230
その他	72,383	78,971
無形固定資産合計	605,922	592,305
投資その他の資産	42,653	48,451
固定資産合計	681,926	675,521
資産合計	3,268,285	3,278,085
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,643	46,702
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	154,072	151,036
未払法人税等	3,375	10,539
賞与引当金	14,653	7,680
返品調整引当金	825	903
株主優待引当金	29,522	29,522
その他	138,038	178,302
流動負債合計	832,132	874,687
固定負債		
長期借入金	870,810	835,073
資産除去債務	17,153	17,165
その他	70,112	79,975
固定負債合計	958,076	932,214
負債合計	1,790,208	1,806,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
資本剰余金	348,117	348,117
利益剰余金	273,855	266,214
自己株式	29,938	30,068
株主資本合計	1,474,823	1,467,052
新株予約権	3,253	4,132
純資産合計	1,478,076	1,471,184
負債純資産合計	3,268,285	3,278,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	809,441	572,720
売上原価	335,515	129,402
売上総利益	473,926	443,318
返品調整引当金戻入額	994	825
返品調整引当金繰入額	799	903
差引売上総利益	474,121	443,240
販売費及び一般管理費	448,973	427,388
営業利益	25,148	15,851
営業外収益		
受取利息	12	1,020
貸倒引当金戻入額	29,074	
その他	3,307	592
営業外収益合計	32,393	1,613
営業外費用		
支払利息	5,259	4,077
その他	182	48
営業外費用合計	5,442	4,126
経常利益	52,099	13,338
税金等調整前四半期純利益	52,099	13,338
法人税、住民税及び事業税	3,500	10,463
法人税等調整額	13,354	10,516
法人税等合計	16,855	20,979
四半期純利益又は四半期純損失()	35,244	7,640
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	35,244	7,640

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	35,244	7,640
四半期包括利益	35,244	7,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,244	7,640
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
クレイトン・ダイナミクス株式会社	143,100千円	138,960千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	13,218千円	14,621千円
のれんの償却額	14,450千円	11,629千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コミュニケーション・セ ールズ事業	化粧品 卸事業	カラーコンタク トレンズ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	430,245	124,175	255,020	809,441		809,441
セグメント間の 内部売上高又は振替高		108		108	108	
計	430,245	124,283	255,020	809,549	108	809,441
セグメント利益又は損失 ()	18,161	27,303	30,771	14,693	10,454	25,148

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コミュニケーション・セ ールズ事業	化粧品 卸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	417,420	155,300	572,720		572,720
セグメント間の 内部売上高又は振替高		36	36	36	
計	417,420	155,336	572,756	36	572,720
セグメント利益	9,128	46,843	55,971	40,120	15,851

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
報告セグメント計	14,693	55,971
全社収益(注)1	62,400	30,000
全社費用(注)2	52,735	70,679
その他の調整額	790	559
四半期連結損益計算書の営業利益	25,148	15,851

(注)1. 全社収益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料であります。

2. 全社費用は、当社における持株会社運営に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前第3四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、クレイトン・ダイナミクス株式会社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より「カラーコンタクトレンズ事業」を報告セグメントから除外しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	5円13銭	1円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	35,244	7,640
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属す る四半期純損失金額()(千円)	35,244	7,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,868	6,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	平成28年11月11日取締役会決議 第13回ストック・オプション (普通株式 48,000株) 平成28年11月11日取締役会決議 第14回ストック・オプション (普通株式 52,000株)	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間については希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社フォーシーズホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	澤	啓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	田	徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーシーズホールディングスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーシーズホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。